



「下村満子の生き方塾」

ニュース Vol.10 2017.04



例年にない盛況の忘年会

「下村満子の生き方塾」は2016年12月23日、小口潔子塾生が女将を務める福島県郡山市熱海町の「四季彩一力」で12月勉強会と忘年会を開きました。勉強会は坐禅、塾生五訓の唱和、大きな転機に直面している資本主義についての塾長講話に続いて、佐藤栄佐久元福島県知事が、収賄額0円という不可解な収賄事件によって辞職に追い込まれた経過をテーマとしたドキュメンタリー映画「知事抹殺の真実」を、一般の人々も参加して上映会を行いました。安齋隆子、菅野寿男、熊耳雅弘塾生が実行委員となった忘年会は、老舗旅館ならではの美味しい料理に舌鼓を打ち、塾生の琵琶やフルート演奏をじっくり鑑賞しました。「生き方塾」を宿題にした川柳コンテスト、趣向を凝らしたプレゼント交換など、いつにない盛りだくさんの忘年会でした。(文責・皆川猛)

塾長講話

● 試練に直面する資本主義

今期の「生き方塾」は、常識が非常識に、これまでの非常識が常識のようになってきている大激変の社会をどう捉え、どう生き抜いていくのかを「テーマ」に取り上げています。

中でも中産階級が主役で民主主義を下支えしている資本主義は、産業資本主義から金融資本主義へと変貌し、その結果、格差が拡大し、民主主義は危機に直面するなど、負の遺産がとてつもなく膨れていることなどが明らかになってきました。投資の対象となるフロンティアがなくなったからです。明日は今日の延長といった連続性は望めない社会になったのです。

ITを使った金融工学によって、瞬時にして巨額マネーが飛び交う「虚の世界」、労働者の味方と言うトランプのスタッフは億万長者ばかり。トランプの嘘つきぶりは、はっきりしている。民主党の大統領候補としてヒラリーと戦ったアンダーソンは、アメリカでは稀有な社会主義者だし、イギリスのEU離脱もこれまでの常識ではとても考えられないことです。先進資本主義社会は二極分解しているのです。「表面は黄色いが中は白い」と揶揄される日本人が、こうした世界情勢の中でどう生きていくのか、試練の時を迎えているのです。



資本主義の危機を話す下村塾長

大金持ちや巨大企業は、税金逃れのためにタックスヘイブンの国々に資産を移すなど、本来の資本主義の精神は忘れられてきています。利益追求だけを目的に途上国に進出している多国籍企業、超巨大企業は今、様々な問題を起こしています。今日はこれから、前回に引き続いて、NHKスペシャル「資本主義の未来」の第2集「国家VS超巨大企業一富をめぐる攻防」をまず見たいと思います。

DVD上映

● 国家の制約を超える資本主義

もみくちゃんになりながら壇上上がったのは、南米の国・エクアドルの大統領。今、国がお金を巡って危機に瀕している。実は海外から誘致した大企業から次々に損害賠償請求を受け、総額が国家予算の5割に上っているというのだ。

●巨大企業が国家を訴える裁判が今、世界で累計700件と多発している。その一方で富を求めて国境を越え、巨大化していくグローバル企業。世界最大のIT企業アップルの収入は1社で

● 税金巡り国家と巨大企業が対立

●国境を越えて巨大化するグローバル企業は、世界の国々との間に激しい軋轢を生んでいる。その代表例が税金だ。

既に、国家予算の少ない下位200国の収入を上回っている。

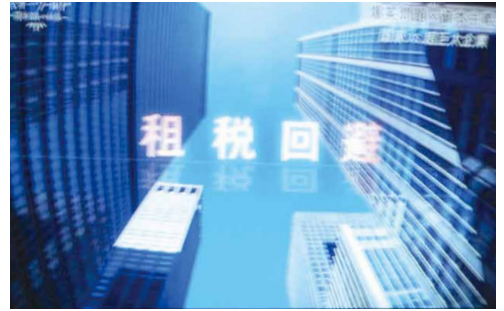
●国家と企業が手を携えて発展してきた資本主義。歴史上初めてその力関係が大きく変わり始めている。そして今、様々な手段で法人税などを軽くする租税回避が国際的な問題になっている。租税回避額は世界で最大2400億ドル(25兆円)に達している。変貌する資本主義、国家の制約を超える新たな次元に突入し始めていると言えよう。

IT企業のアップルは、アメリカに本社を置き法人税を納めている。ところが3年前、会社のトップがアメリカ上院の公聴

会に呼ばれた。議会はアップルが本社のあるアメリカで納めるべき法人税の一部を、税金の安いアイルランドで納税したと主張した。いわゆる租税回避の問題、回避したとされる税金は90億ドル(約1兆円)にのぼると指摘した。アップルは、法人税は法に則ってきちんと払っており、すべて合法的であると反論した。法律上の問題はないとされ、議会もそれ以上は追及しなかった。

●世界各地に現地法人や支社、工場を置くグローバル企業。各国の法律に則りながらグローバル展開の利点を駆使してビジネスを行っている。例えば企業グループの中で売上が高い部門を、本社ではなく、法人税の安い現地法人の一部門にすれば、納税金は安くなる。法律に則っているから違法ではない。しかしグローバル企業が巨大化する中、租税回避が拡大。OECDの試算によれば世界で最大

2400億円(25兆円)、世界の法人税の1割に及ぶ額だ。本来なら税金として国が徴収し、国民に行政サービスとして還元すべきお金が消えていることになる。



NHKスペシャルの映像から

「租税回避は多くのグローバル企業が行っているとみられます。こうした動きが続けば、国家の機能を揺るがす事態になりかねません」と経済学者のジョン・クリステンセン氏は語る。

●問題多い法人税率引き下げ競争

●租税回避の動きを加速させているのが、世界各国が行っている法人税率の引き下げ競争だ。自国の企業の競争力をアップさせるとともに、グローバル企業を呼び込むことが狙いだ。アップルとの関係が指摘されたアイルランドは、中でも群を抜いた引き下げを行った。現在は12.5%で、ヨーロッパでも最低レベルだ。その結果、アメリカ企業700社を誘致し、14万人の雇用を生み出す効果もあった。今年8月、この問題は新たな展開を見せた。EUがアイルランドとアップルに対し、強い疑義を呈した。

「アップルがアイルランドで受けた税の優遇は(EU法に照らして)違法。130億ユーロの追徴課税を払わなくてはなりません」とは欧州委員会委員。

EUが発表したプレスリリースでは、「アップルの欧州での全利益はアイルランドに計上されていた。そしてアイルランドでは、ほぼ全ての利益が書類上だけで存在する会社に配分され課税されていない。それはアイルランドがアップルに違法な税の優遇措置を与えたからだ」と結論づけたのだ。

アップルとアイルランドは強く反発。ヨーロッパ司法裁判所への提訴を検討している。このEUの対応を巡っては、オバマ政権も「アメリカに払われるべき税金がEUに流れる」と懸念を表明した。ヨーロッパでは、その他にも様々な動きが。オランダとルクセンブルクでは既に追徴課税が徴収されたとEU側はしている。

●なぜ租税回避が問題になるのか。国家と企業の本来の関係を考えてみると、国は経済を成長させるため様々な経済政策で企業の成長を促す。また企業が社会に悪い影響を与えないように規制をかけるなど、管理する役割も担っている。そしてもう一つ大きな役割がある。それが再分配だ。企業はビジネスで儲かったお金を、社員に賃金として支払う。しかし儲かっている企業がたくさん払い、あまり儲かしていない企業が安く抑えていると、国民の間で格差が生まれる。

そこで国は企業の儲けの中から法人税を徴収し、それを福祉や公共のサービスとして広く国民に還元する。また介護事業のように競争に任せていただけでは、ビジネスとして成立しにくい分野にも、国のお金を投じて成長を促す。これが

国の再分配機能だ。この再分配を適切に行うことが、資本主義の健全な発達を促してきた。

●巨大化するグローバル企業と国家。その力関係の変化を象徴する深刻な事態が各国で起こっている。国家を相手取った巨額の裁判が累計700件、訴えられている国は109か国に及ぶ。

その一つ、南米の国・エクアドル。毎週土曜日、生中継番組で国民に政策を訴えているラファエル・コリア大統領。数々のグローバル企業から訴えられた損害賠償が、国家財政を大きく揺さぶっている。「恐ろしい衝撃です。石油会社への賠償や訴訟で、半年で11億ドルもの損失を被っています」とコリア大統領。現在、エクアドル政府とグローバル企業との間の係争中の裁判は8件。中でも国家財政を揺るがす事態に発展しているのが、アメリカの大手石油会社との裁判だ。争っている損害賠償額は、この1件だけで95億ドル(1兆円)。国家予算の実に3分の1にあたる巨額だ。訴訟の舞台となっているのは、コロンビアとの国境近くの油田地帯。石油の採掘が終わったはずの場所から、今も原油が漏れ続け、近隣の住民に深刻な健康被害が出ている。

住民の1人は「話すこともつらいのですが、2002年に娘が亡くなりました。2010年にはもう一人の娘も亡くなりました。16歳でした」と語る。この油田は、エクアドル政府とアメリカの大手石油会社が採掘を行ってきた。1992年に契約が終了し、企業は撤退。その際、両者は汚染処理を施したが、なぜか原油が川に漏れ出てきた。被害や環境破壊の責任を巡り、エクアドルと石油会社は長年、裁判で争ってきた。会社側は撤退後、今後一切の責任を負わないという約束を結んでいたことから、責任はエクアドル政府側にあると主張。被害の賠償1兆円の支払いの責任もエクアドルにあるとしている。このまま結審すれば企業と国家との間の裁判では、史上最高の賠償額になる見込みだ。

「石油会社の規模は、我が国のGDPの2.5倍から3倍ですよ。もし裁判に負ければ、国の義務である国民の利益を守ることや、教育・医療・インフラ整備などができなくなりかねません」とギジャウメ・ロング同国外相。

●国を相手取る訴訟が多発

●世界で多発するグローバル企業による国家を相手取った裁判。その背景には「ISD条項」と呼ばれる協定がある。これは企業が外国に進出する際、相手国との間に結ばれるルール。相手国の対応によって計画通りのビジネスができなくなった場合などに、企業は損失の補償を求め裁判ができるという内容だ。

グローバル企業を呼び込みたいという国家が増えてきたため締結するケースが増加し、同時に裁判の数も急激に増えている。エクアドルの場合、これまでに訴えられた件数は22件。既に結審したもので賠償額は2000億円に及ぶ。財政の悪化によって行政サービスのカットが始まるなど、国民生活に影響が出始めている。最大都市グアヤキルで家政婦として働くルビンさんは、2人の子どもを親戚に預けて出稼ぎに出ている。かつては子どもと一緒に暮らしていたが、政府が支給していた低所得者向けの支援金が打ち切られ、親戚に預けざるを得なくなった。「月に50ドルの援助で今まで息子たちを育てることができました。政府はそのお金を私から取り上げたのです。どう生きていけばいいかわかりません。あまりに不平等です」とルビンさんはため息をつく。

「私たちはいつも自問しています。企業は、市民にこれだけの損害を与えてまでお金が欲しいのはどうしてなの？って」企業の投資を守るためのルールは、正しく理にかなっていて必要なことだと思います。でも巨大資本や大きな政治権力までも動かす多国籍企業が、その力を乱用したときには、小さな政府や被害者たちがその身を守るメカニズムが存在しないのです」と、カレーラ外相。

●力を増すグローバル企業に、時に訴えられながらもその恩恵を必要としている小さな国々。これまでにない動きが始まっている。人口800万の中米の国ホンジュラスだ。今、かつてない政策で世界から注目されている。

全国21か所に準備している経済特区・ZEDE。一般的な経済特区は、その国の法律のもとで法人税の優遇や規制緩和などを行うが、この特区ではホンジュラスの法律が殆ど及ばない。一定数のホンジュラス人を雇いさえすれば、税率も裁判官の認定も警察を置くかどうかさえ、進出企業が決めること



ができるという計画で、大統領直轄の一大プロジェクトだ。

「我が国には雇用がありませんし、政府もこれ以上増やせません。それができるのは様々な分野に投資してくれる海外の投資家たちです。危険を冒して大きい賭けをしなければ成長はできません。もう他に手だてはありませんから」とホンジュラス政府ZEDE長官のオソーリオ・カナーレス将軍。

この経済特区に世界のグローバル企業から熱い注目が集まっている。経営難に陥っていた地元資本のホテル、10か月前に世界的ホテルチェーンが経営に乗り出すことが決まった。「我々のホテルは10月、ヒルトンに生まれ変わります」と関係者。法人税が殆どかからず、すぐに投資を回収できると数億円をかけてリニューアルが行われた。

一方、国民の側からは大反対の声も巻き起こっている。反対デモをする住民たちは「アマパラの土地は売り物じゃない！団結してZEDE（経済特区）を追い出そう！」と叫ぶ。彼らは、住んでいる土地を経済特区に指定された人たちで、特区建設のために立ち退きを強制されているという。「立ち退きに抵抗した夫は1年前から刑務所に入れられています。マスクで顔を隠した7人の警官が夫を連れ去ったのです。3歳のこの子と私だけが残されたのです」と住民の女性は言う。

特区の計画を決める最高諮問委員会、そこにも国民の怒りが向けられている。

「完全に主権の侵害です。メンバー21人のうち17人が外国人で、その中にはロナルド・レーガン元アメリカ大統領の息子であるマイケル・レーガン氏もおります」と、住民の男性。「私たちは住民の利益に応える政府を持っているのではなく、多国籍資本の利益に応える政府を持っています。それがこの国の現実です」と住民の女性。

●新自由主義の功罪

●18世紀、産業革命の国イギリスで生まれた資本主義。アダム・スミスが唱えたように、当初は企業が自由に経済活動を行い、それによって経済成長が続いた。ところが利益を追求するあまり公害などの問題が起こり始め、国による規制や管理が始まった。一方で大きな不況が起きると、国は公共事業を興して企業に仕事を与えるなど救済を行い成長を後押ししてきた。

そして第二次世界大戦の復興期。国は更に先頭に立って自国の企業を支援するようになった。目指したのは国内市場の拡大だ。外国企業が参入しにくいような高めの関税を設定した。一方で自分の国の企業も簡単に外に出ないよう、海外での出資や投資に高い制限を設けた。その結果、戦後の経済成長が実現した。

ところが1970年代に入った頃、各国の経済成長が伸び悩むようになった。そこで先進国のトップたちは方針を変えた。マーケットを国内から世界へ。企業が海外でも広く活動できるよう、一気に制限を緩めた。海外への出資や投資の制限を大幅に緩和。固定していた為替相場も変動相場制に変えた。

しかし、なかなか低成長の壁は破れない。こうした中、脚光を浴びたのがアメリカの経済学者ミルトン・フリードマンが唱えた「新自由主義」。国家による企業への制約をなくせばなくすほど競争が加速し、強い企業はより強くなる。80年代は、この理論の下で各国は一気に規制緩和を進め、企業に大きな自由が与えられた。間もなく先進国のGDPは右肩上がりでも伸び始めた。さらに国は、自分たちが持っていた軍事



技術などを民間企業に広く開放。その代表例がインターネットだった。既に国境を越える自由が与えられていた企業は、猛烈な勢いで全世界に拡大。そして新しい企業も次々と登場。巨大なグローバル企業が世界を席捲していった。

2008年、リーマンショックという未曾有の経済危機に遭遇した国々

は、大規模な財政出動などで危機に対応。財政事情は一気に厳しさを増した。そして今、危機のたびに莫大な国費を投入して企業を支えてきた国家に、かつての力はない。拡大し続けるグローバル企業に国家がすがるといふ新たな構図。資本主義はかつてないステージのただ中にある。

●国境を自由に行き来するグローバル経済と、その動きに対応できない現代の国家。このままの状態が続けば国家はグローバル化に対応するどころか、むしろ逆行していく、と指摘するのがフランスの経済学者ジャック・アタリ氏だ。グローバル経済に適応できないのは、資本主義の仕組みが、国民国家がもたっているからだと言アタリ氏は強調する。

「資本主義経済はグローバルでも、国家はグローバルな形になっていません。このままでは市場が破局するか、内向き志向のリスクが高まると思います。そうすると“他人の利益は自分の利益に繋がらない”という考え方が広がり、経済紛争、場合によっては政治的な紛争のリスクを生み出しかねないのです」とアタリ氏。そこでアタリ氏が提唱しているのが、国家の枠組みを越えた全世界的な統治の仕組み。EUや

●競争を制限して発展

●より自由な国家を求める起業家たちがいる一方で、強欲な資本主義を変えるため、国家の役割も変えなければならないという考えも芽生えている。そんな中、スペインの小さな村に注目が集まっている。南部にある人口3000人のマリナレダ村だ。どこにでもあるような平凡な村だが、ここに未来の資本主義における国家のモデルがあるとして熱い視線が注がれている。それは競争を制限するということ。30年にわたり村長を務めてきたサンチェス・ゴルディージョ氏。

「人間が生きていく上でまず必要なものは食べ物や住居ですよね。それらで儲けようとしてはならないと思います」とゴルディージョ村長。

この村では、人の暮らしの根幹、衣食住には資本主義の基本である競争を持ち込まないルールになっている。つまりビジネスの対象にしないということだ。例えば住まい。個人の土地所有は認められていない。土地が売買できると投資の対象になり、買い占めなどが起きるからだ。土地は全て村が所有し、月に15ユーロで貸し出している。食料は村営の農場で生産され、村人には安い値段で配られる。最低限の

●汗した人が報われる資本主義を

下村塾長 DVDは如何でしたか。多国籍企業が租税回避に血眼の一方では、衣食住には競争原理を持ち込まないと

国連の上に国同士の利害を調整できる世界政府のような組織をつくることで、共通の利益を守ろうというのだ。「私の理想は、次世代の利益を守る『世界的な法治国家』をつくることです。財政赤字の問題から環境問題まで、世界共通の利益に繋がる対応策を打つべきです」

●資本主義をコントロールできない現代の国家。それに業を煮やし、国に代わるものを一から作るというプロジェクトが始まっている。

「21世紀の問題解決に18世紀のDNAは使えないと思います。では、どうしたらいいのでしょうか?」と問題提起するのは、パトリ・フリードマン氏だ。彼は新自由主義を唱えたミルトン・フリードマンの孫だ。彼の考える新しい国とは、海上に浮かぶ小さな人工の島。そこにビジネスをしたい人が集まり、自分たちで様々なルールを決めていこうというもの。今ある大きな国家は変化する時代に対応できない。こうした小さな集合体を数多くつくった方が、資本主義の荒波を乗り越えられるというのが彼の主張だ。「全く異なる10種類の政府があれば、何かが起こってもその影響は少なく済みますし安全です。むしろ巨大な国家システムは脆弱で、間違っていると思います」と主張する。

このアイデアに、より自由な経済活動ができると、今、世界各国の若い起業家たちが次々と賛同し、数千人が支持を表明しているという。その中にはPayPalを創業し、フェイスブックなどの成長企業の創設を支援してきた投資家ピーター・ティールもいる。彼は可能性に賛同し140万ドルを出資した。夢物語に見えたこのプロジェクトだが、9月には南太平洋に浮かぶタヒチの海で本格的に稼働した。大統領をはじめ閣僚たちと交渉し、両者は合意に至った。2020年には移住を開始する計画だ。

生活にはお金がかからず、安心して暮らせるという。

村人の男性は「他の村では出稼ぎをしないといけないけれど、マリナレダでは出稼ぎをやらずに済むんだ」と話す。衣食住以外のところでは、経済活動を村が積極的に後押ししている。例えば村人に配った後に残った作物は、村営の工場に導入した最新鋭の設備で付加価値のある加工食品を作る。質の高さが評判になり、市場の1.5倍の価格で売れる。経営は好調で雇用も増えている。その結果、過疎に悩む村が多いスペインにあって若者の移住が急増。若い労働力が増えたことで、ビジネスの生産性も上がっている。村の収入もここ5年で1割アップした。競争を一部制限することで逆に成長を実現した小さな村。資本主義における国の在り方に一石を投じている。

「今の資本主義は、残念ながら福祉を念頭に置いたものではありません。現在の資本主義がうまくいっていないのなら、新たなシステムを作り出すべきだと思います」とゴルディージョ村長。

●極限まで膨張する資本主義のシステム。今、ギリギリの曲がり角に立つ国家・企業、そして私たちの資本主義。間違いなく新しい何かが必要とされている。【DVD終了】

いうスペインの小さな村の話。いろいろな問題提議がされているDVDでした。塾生の皆さんから感想を求めたいと

思います、手を挙げる人はいないと思いますので、こちらから指名します。まず杉江副塾長から。

杉江副塾長 たしかに資本主義は歪んでいます。経済が成長して私たちの暮らしは良くなりましたが、何のための成長かが今、一番問われていることです。成長によって、大金持ちはますます富裕になるが、貧しい人はますます貧しくなります。これは富の再配分がないからです。だから今の金融資本主義が永久に続くとは思えないし、富裕層が幸せかという、決してそうではありません。自分の幸せは、利他、他人の幸せを考えるとところから始まるわけで、私もこの考え方で行動したいと思うのです。

安齋隆子塾生 資本主義が良く、共産主義は悪いと教えられてきたのですが、スペインの村の様子を見たら、共産主義も悪くないなと感じました。

濱田総一郎塾生 これまでの資本主義が転換期に直面していることが分かりました。善い意思を持って経済活動をすれば、社会は良くなりますが、今は邪悪な考えで、自分だけ儲ければいいという考えの人が資本主義を操作しているから、何かおかしい世の中になってしまいました。従業員の物心両面の幸せを追求するのが経営者の務めであり、人類の進化とは物欲だけの進化ではないと思います。

阿部利彦塾生 資本主義が悪だとは思いません。ITを駆使し瞬時に大金を手にする仕組みがおかしいのです。汗した人が報われる資本主義がベストな経済システムだと思います。

堀江琢磨(応援団)さん かつての資本主義はキリスト教倫理を経済活動の拠り所にしていましたが、今は拠り所を見失っているから、弊害ばかりが出ています。地球の資源は有限なのに、成長、成長と叫び続ける愚かさ。権力、お金を持つことが幸せと見なされてきましたが、これらを十分に持った人で幸せになった人は見たことがありません。幸せは自分の生き方を完全燃焼している時、感じるものだと思います。

田中光敏監督(応援団) 人が、人を思う心を描くことが、私が映画を作る時のシナリオの原点です。ところが今の世の中はその逆で、巨大な欲求が、人を思いやる心を忘れさせています。DVDを見て、いろいろ考えさせられました。もう一度、人が人を思う心を表現したいと思います。

小野浩喜塾生 経営者としての思いが社員に伝わらないのは、自分の不徳のせいだと考えてしまう今日この頃です。お金だけでは人は動かさません。頑張れば頑張った分だけリターンできる資本主義は良いと思います。働き甲斐のある職場、生きがいのある会社作りを目指したい。

下村塾長 地球資源は有限なのに、ただ「成長」「成長」と叫び続けているのが日本をはじめ世界のトップたちです。そこには、何のための成長かという視点は全く欠けています。「足るを知る」という新しい価値観に気づかない限り、自然、とい

うか、地球という生命体と共生できるはずはありません。

先程のDVDでも指摘されていましたが、資本主義に基づく経済活動はグローバルなのに、政治だけは国という括りで行われているから、今矛盾が噴出しているのです。一生懸命頑張った結果が、本人に戻ればいいのですが、それがないから格差は広がっていくのです。これを解決するには、理想論と言われるかもしれませんが、フランスのジャック・アタリさんが言っているように、世界政府のような仕組みを作り、グローバルに経済を制御する必要があると思います。税金の低いところに巨大企業が逃げていけば、税率引き下げ競争が続けば、それぞれの国は財源が枯渇し、国民の生活が苦しくなっていきます。富の再配分がないわけですから。

スペインの小さな村では、衣食住という人間生活にとって最低限必要な部分には競争を持ち込まない政策を取って、住民の平穏な生活を保障しています。要は、やり方、指導層の考え方一つなのです。塾生の皆さんはどう思いますか。指名しますから、教えてください。

鉢村健塾生 ジャック・アタリは世界政府構想を打ち出し、人が人を思いやる政府を強調しました。中央銀行の役割は、金融を通して個々の人々に幸せを持たせる役割があり、時と場合によっては、政府と対峙しなければいけません。が、今の日銀は現政権にすっかり飲み込まれているのが現実です。

五十嵐一晃塾生 このNHKスペシャルを見て、とても勉強になりました。お金は生活の手段であって、結果として金持ちになる、というもののなのに、今は最初からお金が目的という「ごちゃまぜ」の世の中になっています。お金は使うためのものです。

下村塾長 アメリカのトランプ大統領は「アメリカ・ファースト」とわめき散らしています。「アメリカ・ファースト」とは、アメリカの国益を最優先する考え方ですから、国益優先を徹底すれば、最終的には戦争になってしまいます。リーダーたちに今、最も望むことは、人間として正しい生き方を貫いてくれることです。戦争は人の命の奪い合いですから、人間としての生き方とは一番真逆な行為です。第二次大戦が終わって71年経ち、戦争の犯罪性を忘れてしまっています。富は目的ではなく、結果である。「足るを知る」の生き方をすれば、食べていけないような貧しい人はいなくなるはず。今こそ指導者たちには理念・哲学を持ってそれを実践してほしいのです。

今日はこれから、佐藤栄佐久元知事が、国家権力によって抹殺された経緯を検証するドキュメンタリー映画を鑑賞した後、安孫子巨監督、佐藤栄佐久元知事、映画を企画した三田公美子「生き方塾」事務局長、そして私によるパネルディスカッションがあります。時間が押していますので、塾長講話は終わりにしたいと思います。

映画「知事抹殺の真実」上映

2006年9月、5期18年にわたり、県民とともに福島県を築いてきた佐藤栄佐久知事は、突然辞任させられた。何者かが作り上げた「謎の収賄事件」。裁判の過程で明らかに

なっていく事実。裁判所は前代未聞の「収賄額0円」の有罪判決を出した。一体、何の



罪で有罪になったのか。報道は操作され、歪んだ情報に国民は惑わされた。

どうしても、佐藤を政界から抹殺したかった訳とは。なぜ原発に近づく者は消えていくのか。

佐藤は中央政界での経験を基に、独自の政治スタイルを確立し、国に頼らない地方色を生かした県政を進めてきた。原発立地県として、原発の安全神話が空っぽであることに気づいた時から、巨大な力との果てしない戦いは避けられ

なくなった。市町村合併、道州制、そして原発問題。押し寄せる国策に問題提起をするとどうなるのか。「闘う知事」と呼ばれた佐藤は、自身の身をもって証明することになる。

突然の辞任から逮捕、関係者への事情聴取、裁判に至るまでの検察側によるマスコミ報道の信用性。報道されなかった真実が、佐藤の証言で今、明らかにされる。

—「知事抹殺の真実」の宣伝パンフレットから—

パネルディスカッション

●本当に民主主義の国なのか

「知事抹殺の真実」を見た後、三田さんが司会となって、パネルディスカッションが行われました。その模様は以下のような展開です。

三田 最初に皆さんから一言ずつ感想をもらいましょう。

安孫子 なぜこの映画をつくろうと思ったのか。国家権力は理不尽な手段を用いて、佐藤元知事を失脚させました。収賄額0円という不可解な贈収賄事件をでっち上げたわけです。佐藤元知事は、命がけで日本を変えようと頑張っていただけに、この事件の真相を知って欲しいと思ってつくりました。

佐藤 俳優ではありませんから、映画づくりには恥じらいを感じていました。しかし、世論は「日本を変えよう」という私の思いを信じてくれたから、その思いが伝わる映画ができればと考えて出ました。民主主義国家、人権尊重国家の日本でも、フレームアップ、でっち上げがあることを知って欲しいし、巨大権力に歯向かう者は潰される、ということが起きない日本になって欲しいと思っています。

下村 佐藤元知事に次ぐ主演であり、この映画を企画した三田さんから一言を聞きたい。

三田 実は2009年秋に平凡社は、佐藤元知事が執筆した「知事抹殺」を出版しました。この本は、昔からの栄佐久ファンたちが中心となって購入してくれたので、この種の本としてはよく売れたと思います。しかし、読者から「元知事は本当に無実なのか?」という声を聞いたので、やはり映像を通して訴えるしかない、と考えこの映画制作を企画しました。人を裁くことへの疑問と、異論の人を排除する権力の姿。司法制度を含め、日本は本当に民主主義国家なのか、ということ訴えたかったのです。

下村 栄佐久元知事とは福島県男女共生センターの館長を引き受けてからの付き合いになります。私は開館した2000年4月から館長を務めていたので、3年経ったところから、「早く後任者を決めてください」と栄佐久さんに言っていました。知事はもっとやってください、と言うばかりでした。ところが2006年夏、突然辞任されたのでびっくりしました。私は仕事を通してのみ元知事と接触していたので、個人的なお付き合いはありませんでしたが、それでも仕事を通して知事の人柄はよくわかっていましたので、知事が犯罪を起こすような方だとは、まったく思ってもみませんし、ありえないことだと確信していました。



パネルディスカッションで挨拶する安孫子監督

それで、私は「パックインジャーナル」というテレビ番組で「知事抹殺」の本を紹介しましたし、本を読んだだけでは分からない現在のメディアの姿勢についても、いろいろ批判しました。特に、権力からの圧力が怖いので、腰が引け、真実を書かず、権力に媚を売っているメディアの在り方に警鐘を鳴らしていたつもりです。いざ裁判が始まると、収賄額0円だというのに「無形の賄賂」なるわけのわからない論理がまかり通り、栄佐久さんは有罪判決を言い渡されました。

原発に触ると、政治家は辞任へと追い込まれてしまうのが通例になってきました。新潟県の泉田知事も、柏崎原発の再稼働に反対していましたから、辞任せざるを得なかったし、反原発で当選した鹿児島県の三反園知事もいつの間にか、川内原発の再稼働を容認する方向になっています。日本は皆さんが思う程、民主国家ではありません。

安孫子 映画を作っていて一番苦労したのは、いろいろなことが複雑に入り組んで、事件の核が出てこない点でした。栄佐久さんからは「この事件は、何回聞かれても『一切知りません』としか言いようがない事件でした」という言葉しか聞かれませんでした。権力が自分たちに都合のいいシナリオを書いて、そこに元知事をはめ込んだということなのでしょう。

下村 今日は会場に塾生や市民、ゲストもいらっしゃるの、皆さんからの感想も聞きたいですね。

三田 原発立地の大熊町で町議を務めている木幡ますみさんがいらっしゃるの、一言お願いします。

●さも、ありなんと感じた

木幡 2004年に、私は東電のモニターをやっていました。その時、当時の勝俣社長らと懇談する機会がありましたが、その時東電の幹部は「あいつがいたのでは、邪魔なんだ」と佐藤元知事を話題に取り上げながらつぶやいていたことを思い出します。あのころは、元知事一人だけが原発に異議を唱えていましたから、さもありなん、と感じていました。

佐藤 今の発言に勇気づけられます。とにかく、不条理に対しては、しっかり闘う。自分が信念としていることを伝えていくことが、この世を正しい方向に持っていくことになる、という思いを強くしました。

田中 私は映画監督ですが、この作品を見て感動し、佐藤元知事の生き方に感心しました。東日本大震災で多くの方が苦しんでいる時、私は和歌山県沖で起きたトルコ船の海難事故をテーマにした映画「海難1890」を作っていましたが、こんな非常時に、これでいいのかと、思い悩みました。アメリカの兵隊が「トモダチ作戦」で被災者を助けていたことは、覚えています。で、和歌山での海難事故では、貧しい村民たちが全力を尽くしてトルコ人の救出にあたりました。その恩返しは130年後、イランイラク戦争の時にありました。トルコ政府は、テヘランにいた邦人救出にあたってくれたのです。困っている時こそ助けが必要です。大震災の被災者に寄り添う意味でも、私は海難の映画を完成させました。で、「知事抹殺の真実」を見た感想ですが、元知事は嘘はついていないことがよく分かります。是非とも多くの人に見て欲しいと思っています。

下村 つくづく思うのですが、日本は民主主義国家であることはまちがいないのですが、特定の分野では実に不自由ということです。メディアの現状は、権力のあからさまな介入はないけれども、暗黙の時には間接的な圧力は明らかにあ



佐藤元知事と三田さん

ります。その圧力を恐れて、メディア自身が自主規制しているということです。塾生の皆さんも感想を話してください。

濱田 「知事抹殺の真実」を、私は今回で2回見たこととなります。いつも思うのですが、栄佐久元知事は正しいことを貫く識見の高さ、胆力を持ち、それを実践しています。彼の生き方には感動しています。泣き寝入りせずに、正義は貫き通さなければならない、とあらためて噛みしめています。

杉江 検察はもとより、裁判官までもが収賄額0円の収賄を有罪と判断したのは、非常に残念なことです。映画は、日本の司法の在り方を問う良い手立てです。全国で上映会を開いて欲しい。

安孫子 今の発言に勇気づけられました。この映画をツールとして、全国に、全世界に元知事の無罪を訴え、併せて人を裁くとはどういうことか、問題を提起したいと思いました。

三田 貴重な意見、感想をたくさんいただきました。福島県民、国民の命を守るため、巨大権力と命がけで闘った栄佐久さんに「ご苦労様です」と感謝するとともに、自主上映会を、もっと各地で行われるよう頑張りたいと思います。

忘年会

●琵琶やフルート演奏も

密度が濃い勉強会が終わり、美肌の湯と称賛される磐梯熱海のお湯で疲れをほぐした後、菅野寿男塾生が司会進行役を務め、「大忘年会」が開かれました。実行委員は練り上げた企画だけに、例年にないにぎわいとなりました。博多美保子（龍声）塾生が錦心流の薩摩琵琶を披露し「平家物語」の冒頭を演奏しました。あの「祇園精舎の鐘の音、諸行無常の響きあり」から始まる演奏を、参加者はじっと聞き入りました。

この他、朝倉祐子塾生が、ピアノ伴奏に合わせてフルートを演奏しました。澄んだ音色に会場は静まり返り、心が洗われた塾生も多かったと思います。今回は初めて、「生き方塾」を題とした塾生の川柳コンクールが行われ、入賞者には下村塾長から豪華プレゼントが贈られました。実行委員は趣向を凝らした衣裳をまとい、会を盛り上げていました。恒例のプレゼント交換、「ふるさと」合唱で散会となりました。



琵琶を演奏する博多塾生



フルートを奏でる朝倉塾生

下村塾長、四季彩一力女将の小口塾生、実行委員の面々、事務局の長沼さん、全員にかわいい縫いぐるみを贈った飯島充実塾生、ありがとうございました。



芸達者ぶりも見られた忘年会



忘年会を盛り上げた実行委員と塾生

●塾生感想 「冤罪があつていいものか」

○…DVDの内容は、水野先生の「資本主義の終焉」で勉強していたこともあって、納得いきました。「生きるとは何か」を大切にしながら生きていきたいと、あらためて思いました。「知事抹殺」では、一人の人間が大きな力の渦に巻き込まれて犯罪者にされる過程が描かれました。民主主義のこの世の中かで許されることなのだろうか。まだまだ日本は、かつての「戦前」であると強く感じました。

○…DVDを見て、経済とは何かを、あらためて考える機会になりました。経済は物々交換から始まったと思いますが、現在はお金を転がして大きな金利を得て富裕になり、さらにそのお金を動かしてますます大金持ちになる。こうした状況に疑問を感じています。何百億円を持っていても、死ぬ時は何も持っていけない事実をどう考えているのか。人として幸せなのかと感じています。

○…大熊町議の2004年当時の模様を聞いて「やはり…」という感がありました。勉強しなければ、大きな権力に知らぬ間に潰されていくことに気づきません。戦前、戦中と何ら変わらない日本の現実を恐ろしく思います。

○…「知事抹殺の真実」を見ているうちに、鳥肌が立ってきました。陰ながら佐藤栄佐久さんを応援したいと思えます。「出る杭は打たれる」というけれども、この言葉自体が間違っている。正直に正しいことを貫くことの勇気と強さを、この映画から得ました。

○…予習の意味もあって今回に先立ち福島フォーラムで「知事抹殺の真実」を見てきました。官憲の「邪魔物は消せ」的な圧力に、裁判所は十分な審議をしたのか、と思うような結末に怒りを感じました。佐藤元知事に捲土重来を期待する声があることに力強さを感じています。正義を貫くことは、時としてくじけてしまうが、塾生は真理が伝わるこの映画の価値を口コミで伝え、原発暴走に歯止めをかけていきたいと思いました。

○…映画を楽しみにしておりましたので、すごく感動的な印象です。ありがとうございます。栄佐久元知事の素晴らしさ、温かみを感じ、尊敬します。再び、福島県知事として活躍することを期待しています。

○…心の劣化が様々な問題を引き起こしている。思い通りにならないから、他人を貶める。自分だけがいい思いをしたいから、資本主義のシステムを悪用する。他人の痛み思いを寄せることなく、欲望のまま突っ走る。そもそも人は何のために生きるのか。自分だけでなく周りの人も幸せにする。世のため、人のために尽していくことが、人生の充実感、幸福感を得られることであり、こういった真の幸せを得るために生きるのだ、とあらためて感じました。

○…2度目の映画鑑賞です。真実は一つなのに、こうした冤罪があつていいものかと、深く考えさせられる重い内容です。裏切られた喪失感、企業や政府からの圧力などがあつたにもかかわらず、自分を陥れた土木部長を責めない人柄に敬服しました。

○…日本の底知れない恐ろしさを感じました。冤罪を簡単にねつ造できるし、でっち上げなど、何でもありと思えました。本当の黒幕は誰なのか。全く見えないところが本当に恐ろしい。栄佐久元知事はクリーンな生き方を貫いてきたことが、結果的に無実を証明することにもなって、清廉潔白に生きることが大切だと思えました。

○…金持ちになる人は「ケチ」だと思っていたのですが、今回のDVDをみて、なるほどと納得しました。ケチと聞くと、悪い印象ですが、「しまり屋」「しっかり者」という意味も含んでいると思います。身近にいるお金持ちは、しまり屋という意味合いのケチです。大切なのは程度、加減ではないでしょうか。

○…世界の超巨大企業がアイルランドで「合法的に」節税していることにびっくりしました。実は「狡さ」こそが本当のケチだと思い、腹立たしさを覚えると同時に、あきれ果てました。超巨大企業でも、大元は個々の人間です。必要な利益があつたら、それ以外は社会にも戻そうと考える人がいないのでしょうか。こういった人がいるかないかで、世界は変わっていきます。

○…10年前、佐藤知事が突然辞任し、収賄事件が報道された時、「いくらクリーンな知事でも長くやっているとこんなことをするんだ」と思っていました。当時の判断材料は、テレビ、新聞のマスコミ報道だけでした。映画を見て、真実はねじ曲げられ、権力者にとって不都合な者は抹殺されてしまうのだ、と思えました。それへ加担しているのが、司法であり、マスコミ。それを知った時、この国の闇の部分垣間見て、怒りとともに恐れも感じました。